

(1) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター |
| 2 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 |
| 5 基 本 財 産 | 資 本 金 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円
鳥取県現物出資 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 |
| 6 役 員 | 理 事 3人 監 事 1人
理 事 長 稻 永 忍
理 事 向 井 保
" 野 口 明 徳 (石川県立大学教授)
監 事 伊 木 隆 司 (公認会計士) |
| 7 職 員 | 47人 (うち県派遣職員 9人) |
| 8 事 務 所 | 鳥取施設 (主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市巾野町2032番地3 |

二 平成20年度事業実施状況

〔産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化〕

1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

(1) 技術相談・現地指導

- ① 9, 455件の技術相談と現地指導を実施
- ② 延べ798社の企業訪問を実施

(2) 依頼試験

- ① 県内企業等から依頼を受け、2, 039件の試験・検査・分析等を実施
- ② 分析測定機器を常に国際基準を満たす状態に維持するため、(財)日本品質保証機構と(社)日本海事協会による保守点検を実施
- ③ 試験を実施する職員の能力向上のため、9件の講習会等に延べ16名を派遣
- ④ 企業からの要望に幅広く応えるため、試験分析メニューに3項目を追加し、全115項目を設定
- ⑤ 試験手数料の後納対応と現金出納を継続
- ⑥ 試験結果の信頼性向上のため、測定機器の定期的な保守点検と校正検査を実施

(3) 機器利用

- ① 28, 428時間の機器利用サービスを実施
- ② 利用料の後納対応と現金出納を継続
- ③ 時間外対応が可能な体制を構築（総利用件数2, 135件のうち時間外利用64件）
- ④ 新たに企業ニーズの生じた分野への支援に係る機器等を(財)JK Aや経済産業省の補助事業などを活用して導入

2 研究開発

(1) 研究テーマの設定と実施

- ① 企業ニーズや科学技術開発動向を踏まえて、研究テーマの選択と重点化を推進
- ② 外部評価結果に基づく研究計画の見直しなどにより、効率的な研究開発を推進
- ③ 5件の製品化に結びつく成果を達成

(2) シーズ・実用化研究

- ① 企業からの技術の高度化や製品化の要望のある8分野を設定して、実用化研究21テーマ、実用化研究の予備研究としてシーズ研究15テーマを実施
 - a 情報・電子応用技術に関する分野
 - b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
 - c 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
 - d 表面改質技術に関する分野

- e 地域資源活用食品に関する分野
- f 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- g 発酵利用食品に関する分野
- h その他の分野

② 理事長裁量研究として4テーマ、外部資金研究として8テーマを実施

(3) 研究評価

① シーズ研究、理事長裁量研究、外部資金研究

センター役職員からなるシーズ研究等評価委員会が評価し、さらにその結果については外部専門家で構成される実用化研究評価委員会が最終的に評価

② 実用化研究

実用化研究評価委員会を実施

③ 評価結果に基づき、理事長が研究開発の実施・継続の可否を判断するとともに、人員、予算等の配分を決定

3 起業化を目指す事業者等への支援

(1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

① 起業化支援室への入居

各施設に設けた計28室の起業化支援室に、新規事業を目指す22社が入居

鳥取施設：4企業・4室入居／6室

米子施設：16企業・18室入居／20室

境港施設：2企業・2室入居／2室

② 入居企業との共同研究等、技術相談や機器利用サービスなどの技術支援を推進

③ 共同研究を実施する入居企業への機器利用料減免を措置

(2) 技術講習会等を通じた支援

① 技術講習会やセミナー、研究発表会等を22回開催

② 産官学連携フェスティバル等8件のイベントに出展

(3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供、センター利用の促進

① ホームページやプレスリリースによる情報の提供

② パンフレットによる業務内容等の紹介

③ 金融機関、各種商工団体、県総合事務所等の窓口利用者向けパンフレットを常置

④ 県立図書館等と連携して、新しい技術情報を企業や県民に発信

(4) 補助金・融資等に係る情報の提供

鳥取県、(財)鳥取県産業振興機構等の支援機関が有する情報を提供

[実践的産業人材の戦略的育成]

1 基盤的産業人材育成及び高度専門人材育成等の実施

(1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業

「液晶製造技術課程（液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習）」の実証講義を実施し、製造中核技術者を12名育成

(2) 組込システム開発人材育成事業

組み込みシステム技術講習会を開催し、開発技術者を20名育成

(3) 次世代ものづくり人材育成事業

ものづくり人材育成技術講習会、技術セミナーを開催し、若手技術者を54名育成

(4) 戦略的商品開発支援事業

デザインセミナーを開催し、製品開発から製造販売までの一連の商品企画が可能な人材を20名育成

(5) 企業や大学等からの研修生受け入れ

米子工業高等専門学校等からインターンシップ等の研修生を6名受け入れ

韓国の江陵科学産業振興院から研修生を1名受け入れ

(6) 実践的産業人材育成事業

① 研究手法習得コース (56社 62名受入)

② 機器分析手法研修コース (5社 9名受入)

③ 試験分析手法研修コース (6社 16名受入)

(7) 実践的人材養成事業

① 微小部解析技術コース (37社 176名受入)

② 光測定技術コース (40社 105名受入)

2 産業人材育成戦略の策定

企業アンケートによる調査とその結果の分析を実施

〔県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発〕

1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

(1) 「液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業」で開発した「液晶製造技術課程」の教材を用いて、製造中核技術者を育成

(2) 電子産業クラスタープロジェクトの成果の事業化を図る県内企業への技術支援

2 食品関連分野

(1) 「都市エリア産学官連携促進事業」への研究参画

① ヒト人工染色体技術を利用した機能性評価技術を開発

② 水産資源からの機能性食品素材・食品を開発

(2) 「食品開発と健康に関する研究会」を主催し、「健康」をキーワードにした食品開発を

支援

- ① 食品開発と健康に関する研究会全体会を開催
- ② 農・畜産物加工分科会、水産物加工分科会、機能性食品開発分科会を開催
- ③ 地元水産物等地域資源を活用した機能性食品の開発を支援

[知的財産権の戦略的な取得と活用]

- 1 5件の特許を出願、1件の特許登録
- 2 センターホームページ、鳥取県版特許流通データベース、中海CATV、山陰（鳥取・島根）発新技術説明会等で取得した知的財産権に係る情報を積極的に公開
- 3 中国経済産業局、鳥取県、発明協会、大学、高専、商工団体等の各支援機関と連携し、保有特許を紹介

[県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化]

- 1 デザイナー協会との連携
鳥取県デザイナー協会と連携し、本県のデザイン振興を図るデザインフォーラムを開催
- 2 地域ブランドの育成支援
農林水産物や伝統工芸品等の地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援
 - ① マグロの地域ブランド化を推進
 - ② 機能性和紙の開発
- 3 関係機関との連携
農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化
 - ① 中小家畜試験場、農業試験場、水産試験場、林業試験場と連携した新技術の開発
 - ② 鳥取銀行、山陰合同銀行等、金融機関の職員を対象とした技術研修会を開催

[その他]

- 1 組織運営
 - (1) 役職員一体となった運営体制の整備
役員会及び幹部会、運営会議を定期的に開催し、重要案件を審議
 - (2) センター利用者を対象とした窓口アンケートを開始、企業の要望に対し迅速に対応
 - (3) 鳥取県緊急経済雇用対策支援と連動した新たな支援策を実施
- 2 広報活動の充実
ホームページやパンフレットを刷新するとともに、40件のプレスリリース等を実施
- 3 職員の資質向上
 - (1) 各種研修会への参加及び公設試験研究機関への派遣を計画的に実施
 - ① 鳥取大学へ研究員を研修派遣（1名、3ヶ月間）
 - ② （独）中小企業基盤整備機構中小企業大学校等へ研究員を派遣研修（3名）

③ 技術講習会・セミナー（４６件）に延べ６２名の研究員を派遣

④ 学会等へ延べ６９名の研究員が参加

(2) 人材育成等

① 職員の人材育成プログラムの策定に着手し、第２次案を作成

② 優秀な人材を確保するため、JREC-IN（研究者人材データベース）に登録するなど、広く全国へ募集を周知

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	849,816,196	
1 業務費	554,829,107	
(1) 研究業務費	102,580,983	
(2) 技術支援業務費	117,346,171	
(3) 受託研究費	11,614,570	
(4) 受託事業費	0	
(5) 業務部門人件費	274,205,211	
(6) 賃金等	19,643,176	
(7) 退職給付費用	29,438,996	
2 管理費	294,987,089	
(1) 役員人件費	30,940,201	
(2) 管理部門人件費	65,039,616	
(3) 賃金等	9,204,169	
(4) 退職給付費用	0	
(5) 管理運営費	189,803,103	
経常収益 (b)	931,957,998	
1 運営費交付金収益	747,091,336	
(1) 県運営費交付金	747,091,336	
2 試験・分析手数料収益	5,227,500	
3 機器等利用料収益	16,601,197	
4 技術支援収益	7,288,691	
(1) 研修受講料収益	948,600	
(2) 起業化支援室料収益	5,736,211	
(3) 技術指導収益	603,880	
5 受託研究収益	25,267,595	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	600,000	
① 県からの受託研究収益	600,000	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	24,667,595	
6 受託事業収益	135,705	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	60,585	
① 県からの受託事業収益	60,585	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	75,120	
7 知的財産実施料等収益	49,456	

科 目	金 額	備 考
	円	
8 補助金等収益	8,170,646	
(1) 県運営費補助金収益	0	
(2) その他補助金収益	8,170,646	
9 寄附金収益	0	
10 財務収益	536,079	
(1) 預金利息	536,079	
11 雑益	3,333,809	
12 資産見返勘定戻入	118,255,984	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	78,801,512	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	7,974,402	
(3) 資産見返補助金等戻入	31,216,047	
(4) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	103,495	
(5) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	160,528	
経常利益 (c = b - a)	82,141,802	
臨時損失 (d)	0	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	82,141,802	
当期総利益 (g = f)	82,141,802	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,320,016,689	1,363,772,504	△ 43,755,815
建物附属設備	799,974,392	917,887,467	△ 117,913,075
機械装置	235,332,119	134,106,672	101,225,447
車両運搬具	583,626	0	583,626
工具器具備品	391,003,667	444,111,516	△ 53,107,849
有形固定資産合計	3,581,910,493	3,694,878,159	△ 112,967,666
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	1,510,267	1,931,737	△ 421,470
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	8,105,393	6,199,342	1,906,051
無形固定資産合計	9,681,660	8,197,079	1,484,581
固定資産合計	3,591,592,153	3,703,075,238	△ 111,483,085
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	150,971,179	133,436,142	17,535,037
(2) 未収入金	81,619,275	57,125,952	24,493,323
(3) 前渡金	0	0	0
(4) 前払費用	255,060	264,457	△ 9,397
(5) 未収収益	0	256,800	△ 256,800
(6) その他流動資産	234,322	254,739	△ 20,417
流動資産合計	233,079,836	191,338,090	41,741,746
資産合計	3,824,671,989	3,894,413,328	△ 69,741,339
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	73,347,145	34,080,671	39,266,474
資産見返補助金等	233,282,784	192,148,581	41,134,203
資産見返物品受贈額	263,843,313	342,115,111	△ 78,271,798
特許権仮勘定見返受贈額	5,169,088	5,329,616	△ 160,528
特許権仮勘定見返運営費交付金	2,066,579	0	2,066,579
固定負債合計	577,708,909	573,673,979	4,034,930

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	0	0	0
(2) 寄付金債務	500,000	0	500,000
(3) 未払金	76,274,711	69,754,508	6,520,203
(4) 未払費用	1,733,229	1,399,606	333,623
(5) 未払消費税等	29,100	895,600	△ 866,500
(6) 前受金	6,000	0	6,000
(7) 預り金	3,144,293	3,886,800	△ 742,507
流動負債合計	81,687,333	75,936,514	5,750,819
負債合計	659,396,242	649,610,493	9,785,749
III 資本の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	71,925,900	27,681,000	44,244,900
(2) 損益外減価償却累計額	△ 333,010,639	△ 165,684,349	△ 167,326,290
資本剰余金合計	△ 261,084,739	△ 138,003,349	△ 123,081,390
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	89,489,364	0	89,489,364
(2) 未処分利益	82,141,802	128,076,864	△ 45,935,062
利益剰余金合計	171,631,166	128,076,864	43,554,302
資本合計	3,165,275,747	3,244,802,835	△ 79,527,088
負債資本合計	3,824,671,989	3,894,413,328	△ 69,741,339

三 平成21年度事業計画

〔基本方針〕

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

県民・企業に対するサービス等の向上を図るため、産業の「自立化・高付加価値化」の促進に向けた技術支援等の機能強化に努めるとともに、実践的産業人材の戦略的育成を担う。さらに、知的財産権の戦略的な取得・活用及び県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能を強化する。

〔産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化〕

1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

(1) 技術相談・現地指導

年間約6,550件を目標に、県内企業への技術相談・現地指導を行う。

また、延べ500社の製造業者を対象とした訪問調査や全製造業者を対象としたアンケート調査を行い、企業ニーズの的確な把握に努め、より適切な技術相談・現地指導を行う。

(2) 依頼試験

県内の企業等が研究開発中の製品評価、生産中の製品の品質評価、さらには、ユーザーのクレーム対策等に的確に対応できるよう、保有する分析・測定機器を常に国際基準を満たす状態に維持するとともに、試験を実施する職員の能力向上に努める。

また、利用者の利便性向上のため、多様な試験メニューの設定や利用手続きの簡素化を行うとともに、急な問い合わせに備えて時間外対応も可能な体制を整える。

(3) 機器利用

研究員の県内企業巡回活動やホームページ等により機器利用の広報に努め、年間利用目標約13,100時間の機器利用サービスを実施する。

また、利用手続きの簡素化や計画的な機器・設備の更新・改修を行い、利用者の利便性向上に努める。

2 研究開発

企業ニーズ、市場動向、国の第3期科学技術基本計画等を的確に把握し、実用化・製品化を目指したシーズ・実用化研究を推進する。

また、本年度は3件以上の企業への技術移転や製品化に繋がる成果を達成する。

(1) シーズ・実用化研究

将来の実用化に繋がるシーズ研究と企業が求める技術の高度化や製品化に繋がる実用

化研究を、次の分野について行う。

<シーズ研究：9テーマ、実用化研究：22テーマ>

- ① 情報・電子応用技術に関する分野
- ② 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- ③ 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
- ④ 表面改質技術に関する分野
- ⑤ 地域資源活用食品に関する分野
- ⑥ 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- ⑦ 発酵利用食品に関する分野
- ⑧ その他の分野

(2) 研究評価

研究評価は、センター役職員で構成するシーズ研究等評価委員会及び外部専門家で構成する実用化研究評価委員会で行う。評価は年度内評価の1回とし、実用化や製品化の有無、外部資金や特許の取得件数、学術誌等への研究成果発表などをその対象とする。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの選択、研究資源の配分、研究継続の可否判定等を行う。

3 起業化を目指す事業者等への支援

(1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

各施設に設置した起業化支援室等を最大限に活用し、県内で新規事業の立ち上げを目指す事業者等を研究施設や技術支援等の面から強力にバックアップする。

また、事業者の要望に応じて起業化支援室等のインフラ整備を行う。

(2) 技術講習会等を通じた支援

研究成果の技術移転や新技術などの情報提供などを目的とした技術講習会・セミナー、研究発表会等を本年度は約5回開催する。また、各種団体が行うイベント等にも積極的に出展し、技術移転等に努める。

(3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供

刊行物やホームページ等の広報媒体を活用し、最新の研究成果や技術情報、センターが提供するサービス情報等を提供する。また、県立図書館等と連携して新しい技術情報を広く企業・県民に発信するように努める。

(4) 補助金・融資等に係る情報の提供

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に対して、産学金官の連携先である鳥取県商工労働部、鳥取県産業振興機構等の産業支援機関が有する情報を提供する。

[実践的産業人材の戦略的育成]

1 基盤的産業人材育成および高度専門人材育成等の実施

(1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業

産学金官が連携して、県内に集積する液晶関連産業における製造中核技術者を育成する。その中でセンターは、「液晶製造技術課程（液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習）」について、本年度に約10名を対象とした7日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

(2) 組込システム開発人材育成事業

デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、本年度に約10名を対象とした2日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

(3) 次世代ものづくり人材育成事業

高い精度の加工技術が要求される、家電、自動車産業等の基盤技術である金属加工技術について、本年度約10名を対象に4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる若手技術者の育成を図る。

(4) 戦略的商品開発支援事業

市場ニーズに基づいた製品開発から製造販売までの一連の商品企画が可能な人材を約10名育成するために、外部講師を招いたセミナーを1回以上開催する。

2 産業人材育成戦略の策定

本年度は、人材育成事業のアンケートや企業ニーズ調査の分析結果に基づき「産業人材育成戦略」の策定に着手する。

[県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発]

1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

平成19年度までの「液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業」で開発した教材を用いて人材育成事業を行う。

また、電子産業クラスタープロジェクトの成果に基づき県内企業が取り組む事業化に対し、技術的支援を行う。

2 食品関連分野

前年度までの「都市エリア産学官連携推進事業」で実施した、「ヒト人工染色体技術を利用した機能性評価技術の開発」や「水産資源からの機能性食品素材・食品の開発」に関する研究成果を活用するとともに「食品開発と健康に関する研究会」による「健康」をキーワードにした食品開発に対する支援を行う。

[知的財産権の戦略的な取得と活用]

知的財産権の戦略的な取得を促進するため、研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討し、本年度は3件以上の特許出願を行う。取得した権利はホームページや技術セ

ミナーを通じて積極的に公開し、企業への技術移転に努める。なお、知的財産権の取得及び活用を効率的かつ効果的に図るため、鳥取県知的財産所有センター等他機関との連携を強化する。

〔県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化〕

企業における市場競争力を有する製品開発を商品企画段階から支援するため、鳥取県デザイナー協会等との連携及び市場動向等の情報収集力を強化する。また、県内の農林水産物や伝統工芸品などの地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援を行うため、県内の農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化する。

〔その他〕

1 組織運営

社会経済状況や企業ニーズなど、センターを取り巻く諸情勢の変化に戦略的かつ弾力的に対応した組織運営を行い、必要に応じて分野横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、人材・資金などの経営資源の重点的投入を行う。

2 広報活動の充実

センター利用実績のない企業や新たに進出した企業等に対して、センターのサービス内容の周知や利用の拡大を図るため、本年度は18件以上を目標にプレスリリースを行うとともに、ホームページや各種媒体を積極的に活用した広報活動を展開する。

3 職員の資質向上と人材育成

職員の資質向上を図るため、各種研修会への参加及び公設試験研究機関・民間企業等への派遣を計画的に実施する。また、職員の能力開発を計画的に推進するため「人材育成プログラム」の策定を進めるとともに、全国公募等により優秀な人材の確保に努める。

4 新産業創出に向けた「産学金官連携」の強化

企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化を支援するため、民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携に際しては、センターも技術面におけるコーディネイト機能を向上させて積極的な役割を果たす。

5 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、労働安全衛生関連法令に準拠して設置したセンター安全衛生委員会を通じて、職員の安全及び健康の確保に引き続き努める。

6 施設及び設備に関する計画

業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設・設備の必要性及び老朽化等を考慮して、計画的に整備・改修を実施する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	17,435	19,863	△ 2,428	
1 機器利用料収入	8,000	8,000	0	
2 施設利用料収入	4,250	5,800	△ 1,550	
3 依頼試験手数料収入	4,000	4,000	0	
4 研修会・講習会等負担金 収入	647	1,540	△ 893	
5 その他事業収入	538	523	15	
(1) 知的財産実施料収入	68	100	△ 32	
(2) その他事業収入	470	423	47	
収 II 外部資金収入	84,260	105,196	△ 20,936	
1 補助金等収入	84,260	85,666	△ 1,406	
競争的資金研究収入	0	18,013	△ 18,013	
受託研究・共同研究収入	0	1,517	△ 1,517	
県からの収入	0	600	△ 600	
その他からの収入	0	917	△ 917	
III 県運営費交付金等収入	751,037	776,140	△ 25,103	
1 運営費交付金収入	751,037	769,903	△ 18,866	
運営費補助金収入	0	6,237	△ 6,237	
入 IV 事業外収入	2,550	2,408	142	
1 財産貸付料	1,750	2,408	△ 658	
2 その他事業収入	800	0	800	
V 目的積立金取崩収入	99,297	101,798	△ 2,501	
当期収入合計(A)	954,579	1,005,405	△ 50,826	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	954,579	1,005,405	△ 50,826	

(1) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

附属明細書

キャッシュフロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 125,425,155
2	人件費支出	△ 425,085,485
3	その他の業務支出	△ 186,693,485
4	運営費交付金収入	797,032,000
5	依頼試験・分析料収入	4,622,800
6	機器等利用料収入	16,478,400
7	受託業務収入	26,689,470
8	その他業務収入	15,447,941
9	補助金等収入	54,114,600
10	寄附金収入	500,000
	小 計	177,681,086
11	利息及び配当金の受取額	536,079
	業務活動によるキャッシュ・フロー	178,217,165
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 165,638,340
2	無形固定資産の取得による支出	△ 701,188
3	施設費による収入	5,657,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,682,128
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	17,535,037
VI	資金期首残高	133,436,142
VII	資金期末残高	150,971,179

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		82,141,802
	1	当期総利益	82,141,802
II	利益処分額		
	1	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
		企業支援充実強化及び組織運営・施設整備 改善目的積立金	<u>82,141,802</u> <u><u>82,141,802</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	1	損益計算書上の費用	
		(1) 業務費	554,829,107
		(2) 一般管理費	294,987,089
			849,816,196
	2	(控除) 自己収入等	
		(1) 試験・分析手数料収益	△ 5,227,500
		(2) 機器等利用料収益	△ 16,601,197
		(3) 技術支援事業収益	△ 7,288,691
		(4) 受託研究収益	△ 25,267,595
		(5) 受託事業収益	△ 135,705
		(6) その他業務収益	△ 49,456
		(7) 財務収益	△ 536,079
		(8) 雑益	△ 3,333,809
			△ 58,440,032
		業務費用 合計	791,376,164
II		損益外減価償却相当額	333,010,639
III		引当外退職給付増加見込額	△ 15,228,747
IV		機会費用	
	1	地方公共団体出資の機会費用	40,114,837
			40,114,837
V		行政サービス実施コスト	1,149,272,893

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。

退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物 2～43年

建物附属設備 3～15年

機械装置 1～15年

工具器具備品 1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回り1.340%を参考に計算しています。

5 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 495,253,206円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成21年3月31日

現金及び預金

150,971,179円

資金期末残高

150,971,179円

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

付属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	
					減価償却累計額	当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,407,528,320	0	0	1,407,528,320	87,511,631	43,755,815	1,320,016,689
	建物附属設備	1,039,816,000	5,657,400	0	1,045,473,400	245,499,008	123,570,475	799,974,392
	計	2,447,344,320	5,657,400	0	2,453,001,720	333,010,639	167,326,290	2,119,991,081
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置	153,618,051	123,165,000	0	276,783,051	41,450,932	21,939,553	235,332,119
	工具器具備品	522,954,174	47,135,340	0	570,089,514	179,085,847	100,243,189	391,003,667
	車両運搬具	0	609,000	0	609,000	25,374	25,374	583,626
計	676,572,225	170,909,340	0	847,481,565	220,562,153	122,208,116	626,919,412	
非償却資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	-	-	835,000,000
	計	835,000,000	0	0	835,000,000	-	-	835,000,000
有形固定資産合計	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	-	-	835,000,000
	建物	1,407,528,320	0	0	1,407,528,320	87,511,631	43,755,815	1,320,016,689
	建物附属設備	1,039,816,000	5,657,400	0	1,045,473,400	245,499,008	123,570,475	799,974,392
	機械装置	153,618,051	123,165,000	0	276,783,051	41,450,932	21,939,553	235,332,119
	工具器具備品	522,954,174	47,135,340	0	570,089,514	179,085,847	100,243,189	391,003,667
	車両運搬具	0	609,000	0	609,000	25,374	25,374	583,626
	計	3,958,916,545	176,566,740	0	4,135,483,285	553,572,792	289,534,406	3,581,910,493
無形固定資産	特許権仮勘定	6,199,342	1,906,051	0	8,105,393	-	-	8,105,393
	意匠権仮勘定	0	0	0	0	-	-	0
	ソフトウェア	2,107,350	0	0	2,107,350	597,083	421,470	1,510,267
	電話加入権	66,000	0	0	66,000	-	-	66,000
計	8,372,692	1,906,051	0	10,278,743	597,083	421,470	9,681,660	
固定資産合計	3,967,289,237	178,472,791	0	4,145,762,028	554,169,875	289,955,876	3,591,592,153	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	-	-	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	-	-	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	66,000	-	-	66,000	
	県補助による特定資産取得	27,615,000	3,347,400	-	30,962,400	
	運営費交付金	-	2,310,000	-	2,310,000	
	目的積立金取崩	-	38,587,500	-	38,587,500	
	小計	27,681,000	44,244,900	-	71,925,900	
	損益外減価償却累計額	△ 165,684,349	△ 167,326,290	-	△ 333,010,639	
	差引計	△ 138,003,349	△ 123,081,390	-	△ 261,084,739	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	-	799,342,000	747,091,336	49,940,664	2,310,000	799,342,000	0
合計	-	799,342,000	747,091,336	49,940,664	2,310,000	799,342,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

(単位：円)

業務等区分	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	合計
期間進行基準	717,652,340	49,940,664	2,310,000	769,903,004
費用進行基準	29,438,996	-	-	29,438,996
合計	747,091,336	49,940,664	2,310,000	799,342,000

4 運営費交付金以外の地方公共団体からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		収益計上	資産見返補助金等	資本剰余金	
平成20年度	3,347,400	-	-	3,347,400	
合計	3,347,400	-	-	3,347,400	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	26,660,006	2.00	0	0
	非常勤	1,681,419	1.75	0	0
	計	28,341,425	3.75	0	0
職員	常勤	302,960,923	44.41	29,438,996	2
	非常勤	20,423,992	11.66	0	0
	計	323,384,915	56.07	29,438,996	2
合計	常勤	329,620,929	46.41	0	0
	非常勤	22,105,411	13.41	0	0
	計	351,726,340	59.82	29,438,996	2

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給
- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

6 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	本部 (法人共通)	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	164,756,112	276,836,415	242,669,659	165,554,010	849,816,196
業務費	56,561,239	193,210,941	174,407,346	130,649,581	554,829,107
研究業務費	7,129,358	33,203,874	33,963,202	28,284,549	102,580,983
技術支援業務費	617,164	69,655,683	35,098,849	11,974,475	117,346,171
受託研究業務費	0	3,544,846	207,291	7,862,433	11,614,570
受託事業業務費	0	0	0	0	0
研究職員人件費	48,814,717	86,806,538	105,138,004	82,528,124	323,287,383
一般管理費	108,194,873	83,625,474	68,262,313	34,904,429	294,987,089
事業収益	191,919,940	290,382,076	267,668,442	181,987,540	931,957,998
運営費交付金収益	185,976,434	211,581,923	211,134,494	138,398,485	747,091,336
資産見返運営費交付金戻入	242,277	4,011,315	1,095,551	2,867,536	8,216,679
資産見返物品受贈額戻入	1,253,525	31,065,689	30,253,037	15,986,984	78,559,235
資産見返補助金戻入	1,237,022	16,312,000	13,487,650	179,375	31,216,047
特許権仮勘定見返運営費交付金	103,495	0	0	0	103,495
特許権仮勘定見返受贈額戻入	160,528	0	0	0	160,528
試験・分析手数料収益	0	1,779,100	1,959,300	1,489,100	5,227,500
機器等利用料収益	0	12,001,417	4,324,680	275,100	16,601,197
技術支援収益	575,600	1,792,011	4,057,000	864,080	7,288,691
受託研究収益	1,634,404	2,223,050	0	21,410,141	25,267,595
受託事業収益	75,120	0	0	60,585	135,705
補助金収益	0	8,170,646	0	0	8,170,646
寄附金収益	0	0	0	0	0
知的財産実施料等収益	49,456	0	0	0	49,456
財務収益	536,079	0	0	0	536,079
雑益	76,000	1,444,925	1,356,730	456,154	3,333,809
業務損益	27,163,828	13,545,661	24,998,783	16,433,530	82,141,802
総資産	176,357,153	2,463,624,593	920,521,981	264,168,262	3,824,671,989
固定資産	25,735,768	2,387,462,135	918,977,893	259,416,357	3,591,592,153
流動資産	150,621,385	76,162,458	1,544,088	4,751,905	233,079,836

(注1) 泉からの派遣職員人件費及び法人共通経費については、本部に一括計上している。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	593,524	
普通預金	150,377,655	
合計	150,971,179	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	84,821,710	0	13,628,466	71,193,244
工具器具備品	257,293,401	0	64,643,332	192,650,069
車両運搬具	0	0	0	0
特許権仮勘定	5,329,616	0	160,528	5,169,088
意匠権仮勘定	0	0	0	0
合計	347,444,727	0	78,432,326	269,012,401